

注3

大学番号：私211

[平成25年度設置]

計画の区分：専攻設置又は課程変更

注1

届出

東京電機大学大学院 理工学研究科 建築・都市環境学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京電機大学
平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名	課長・ ^{アコ} 鮎	タ	ユウ	シ
職名・氏名	担当・ ^{タカ} 高	キ	タ	ツバサ
		木	田	翼

電話番号 03-5284-5202

（夜間） 03-5284-5202

F A X 03-5284-5240

e-mail tdupres@jim.dendai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要	P. 5
2. 授業科目の概要	P. 9
3. 施設・設備の整備状況, 経費	P.13
4. 既設大学等の状況	P.15
5. 教員組織の状況	P.19
6. 留意事項に対する履行状況等	P.27
7. その他全般的事項	P.29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 東京電機大学

(2) 大学名

東京電機大学大学院

(3) 大学の位置

〒350-0394
埼玉県比企郡鳩山町石坂

(〒120-8551)
(東京都足立区千住旭町5番)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カトウ ヤスタロウ) 加藤 康太郎 (平成16年3月)		
学長	(フルタ カツヒサ) 古田 勝久 (平成24年4月)		
研究科委員長	(ハザマ フミオ) 裕 文夫 (平成25年3月)	(カワイ サトル) 川井 悟 (平成25年4月)	裕文夫任期満了による変更 (25) ※届出時記載不要
建築・都市環境学専攻主任		(チカツ ヒロフミ) 近津 博文 (平成25年4月)	※届出時記載不要

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)
 平成25年度に報告する内容 → (25)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成23年度開設の博士後期課程の場合（平成25年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 建築・都市環境学専攻（修士課程） 修士（工学）	2年	12人	24人	基礎となる学部等 理工学部 理工学科 建築・都市環境学系

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	平成25年度	平成26年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	12人 12 (-) [-]	0人 0 (-) [-]	人 () []	人 () []	0.58倍			
志願者数	9 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []				
受験者数	9 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []				
合格者数	9 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []				
B 入学者数	7 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	0.58							

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 7	[-] 0	[]	[]	
2年次	[]	[]	[]	[]	
計	[-] 7	[]	[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	7人	0人	平成25年度	0人	0人		0%
平成26年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
合計	7人	0人					0%

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 建築・都市環境学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
5 専攻共通科目	理工学特論 A	1前		2		2	1					兼 12 13 オムニバス 各専攻（5専攻）から講師を選出し、より広範囲の分野の教育を行う（25）	
	理工学特論 B	2前		2								兼 9 オムニバス	
	バイオメディカル・エンジニアリング概論	1・2後		2								兼 1	
	MOT 概論	1・2後		2								兼 2 メディア オムニバス	
	MOE 概論	1前		2		1						兼 4 3 メディア オムニバス	
	科学英語	1・2後		2								兼 2	
	小計（6科目）			12		3 0	1 0	0	0	0		兼 22 26	
専門科目 建築・都市環境学	応用水理学 A	1前		2		1							
	応用水理学 B	2前		2		1							
	環境流体力学 A	2後		2		1							
	環境流体力学 B	1後		2		1							
	流体力学特論	2後		2								兼 1	
	弾性論	1後		2		1							
	有限要素法	2前		2		1							
	構造設計論	2前		2		1							
	鋼構造学特論	1前		2		1							
	振動論	1後		2								兼 1	
	鉄筋コンクリート工学特論	1前		2								兼 1	
	メンテナンス工学特論	2後		2								兼 1	
	地盤工学特論	1後		2		1							
	地盤防災工学特論	2後		2		1							
	地震防災工学特論	2後		2								兼 1	
	画像計測 A	2前		2		1							
	画像計測 B	1後		2		1							
	交通計画学特論	2前		2		1	0 ↓						教員の昇任（准教授→教授）に伴う変更（25）
	プロジェクト評価特論	1後		2		1	0 ↓						教員の昇任（准教授→教授）に伴う変更（25）
	建築空間論	2前		2		1	0 ↓						教員の昇任（准教授→教授）に伴う変更（25）
	建築設計論	1前		2		1	0 ↓						教員の昇任（准教授→教授）に伴う変更（25）
	建築設計演習 A	1前		4		1	0 ↓						教員の昇任（准教授→教授）に伴う変更（25）
	建築設計演習 B	2前		4		1	0 ↓						教員の昇任（准教授→教授）に伴う変更（25）
	建築インターンシップ	1・2前・後		4		1	0 ↓						集中 教員の昇任（准教授→教授）に伴う変更（25）
	建築・都市環境学インターンシップ	1・2前・後		2		1	0 ↓						集中 教員の昇任（准教授→教授）に伴う変更（25）
	建設環境デザイン工学セミナー I	1通		1		8 6	1 2						教員の昇任（准教授→教授）2名及び准教授1名の追加（25）
	建設環境デザイン工学セミナー II	2通		1		8 6	1 2						教員の昇任（准教授→教授）2名及び准教授1名の追加（25）
	建設環境デザイン工学特別研究 I	1通		4		8 6	1 2						教員の昇任（准教授→教授）2名及び准教授1名の追加（25）
	建設環境デザイン工学特別研究 II	2通		4		8 6	1 2						教員の昇任（准教授→教授）2名及び准教授1名の追加（25）
小計（29科目）			66		8 6	1 2					兼 3	教員の昇任（准教授→教授）2名及び准教授1名の追加（25）	
合計（35科目）			0	78	0	8 6	1 2	0	0	0	兼 25 29		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
0	35	0	35	0	35	0	35	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 舎 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 東京千住キャンパス： 40,135.31㎡ 92,216.46㎡ 平成25年4月東京千住キャン パス拡充に伴う新校地 (7,918.86㎡)取得 東京神田キャンパス： 481.7㎡ 埼玉鳩山キャンパス： 350,339.93㎡ 千葉ニュータウンキャンパ ス：205,058.00㎡					
	校 舎 敷 地	462,083.94㎡ 454,165.08㎡	0㎡	0㎡	462,083.94㎡ 454,165.08㎡						
	運 動 場 用 地	133,931.00㎡	0㎡	0㎡	133,931.00㎡						
	小 計	596,014.94㎡ 588,096.08㎡	0㎡	0㎡	596,014.94㎡ 588,096.08㎡						
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡						
	合 計	596,014.94㎡ 588,096.08㎡	0㎡	0㎡	596,014.94㎡ 588,096.08㎡						
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 東京千住キャンパス： 78,457.41㎡ 東京神田キャンパス： 4,103.36㎡ 埼玉鳩山キャンパス： 50,131.85㎡ 千葉ニュータウンキャンパ ス：32,735.16㎡					
		165,427.78㎡ (165,427.78㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	165,427.78㎡ (165,427.78㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	128室	演 習 室	35室	実験実習室	155室	情報処理学習施設	20室 (補助職員 人)	語学学習施設	5室 (補助職員 人)	大学全体
	(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		(例) 平成25年4月 専任教員(准教授1名)を 新規に配置したため(25)			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体 ※10タグ貼付および電子 ブックの導入に伴い、重複 図書・不用図書の除籍を 行ったため減数。 電子ブック 約25,000タイト ルの所蔵あり。			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	点	点	点				
		冊	種	種	点	点	点				
		建築・都市環境学専攻	214,925[46,082] 257,938-[42,998] (214,925[46,082]) -(257,938-[42,998])	2,477 [1,431] (2,477 [1,431])	28,000 [-] (28,000 [-])	1,940 1,850 (1,940) (1,850)	8,000 (8,000)				
計	214,925[46,082] 257,938-[42,998] (214,925[46,082]) -(257,938-[42,998])	2,477 [1,431] (2,477 [1,431])	28,000 [-] (28,000 [-])	1,940 1,850 (1,940) (1,850)	8,000 (8,000)	0 (0)					
(6) 図 書 館	面 積	5,432.13㎡	閱 覧 座 席 数	1,447	収 納 可 能 冊 数	371,527	大学全体				
	(7) 体 育 館	面 積	6,571.03㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要							
経費の見積り 及び 維持方法の 概要	研究科・専攻	理工学研究科 建築・都市環境学専攻	教員1人当り研究 費等	1,082千円 1,361千円	1,202千円 1,486千円	図書購入費	1,428千円	1,428千円	1,428千円	※経費見積基礎 数値である学生 数を平成25年5月 1日現在で再計算 したため経費を 変更(25)	
		理工学研究科 建築・都市環境学専攻	共同研究費等	48,542千円	48,542千円	設備購入費	5,981千円 9,944千円	6,591千円 10,989千円	7,637千円 12,035千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	理工学研究科 電子・機械工学専攻	1,060千円	810千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
	理工学研究科 建築・都市環境学専攻	1,060千円	810千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入、受託事業収入、雑収入							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

既設大学等の状況	大学院の名称		東京電機大学大学院						所在地	平成21年4月より、未来科学研究科の設置に伴い、工学研究科建築学専攻(△25)の学生募集停止を行っており、今後在学生がいなくなったことが確認された時、廃止手続きを行う。	
	研究科等の名称	修業年	入学人	編入学年次人	収容人	学位又	定員倍	開設			
	先端科学技術研究科 博士課程(後期)									東京都足立区千住旭町5番 埼玉県比企郡鳩山町大字石坂 千葉県印西市武西学園台2丁目 1200番地	
	数理学専攻	3	3	—	9	博士(理学)	0.22	平成18年度			
	電気電子システム工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.13	平成18年度			
	情報通信メディア工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.40	平成18年度			
	機械システム工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.60	平成18年度			
	建築・建設環境工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	平成18年度			
	物質生命理工学専攻	3	3	—	9	博士(工学) 博士(理学)	0.55	平成18年度			
	先端技術創成専攻	3	5	—	15	博士(工学) 博士(理学)	0.73	平成18年度			平成26年4月1日より、未来科学研究科ロボット・メカトロニクス学専攻の定員増(10)を行う(学則変更届出提出済み)
	情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	0.44	平成18年度			
	未来科学研究科 修士課程									東京都足立区千住旭町5番	
	建築学専攻	2	60	—	120	修士(工学)	0.86	平成21年度			
	情報メディア学専攻	2	35	—	70	修士(工学)	1.19	平成21年度			
	ロボット・メカトロニクス学専攻	2	40	—	80	修士(工学)	1.56	平成21年度			
	工学研究科 修士課程									東京都足立区千住旭町5番	
	電気電子工学専攻	2	60	—	120	修士(工学)	0.90	平成21年度			
	物質工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	1.24	平成2年度			
	機械工学専攻	2	55	—	110	修士(工学)	0.75	平成13年度			
	情報通信工学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	1.03	平成2年度			
	建築学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成4年度			

大学の名称	東京電機大学大学院								所在地	平成25年4月より、理工学研究科改編（電子・機械工学専攻、建築・都市環境学専攻）の設置に伴い理工学研究科デザイン工学専攻（△35）の募集停止を行っており、今後、在学生がいなくなったことが確認された時、廃止手続きを行う。
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
理工学研究科 修士課程									埼玉県比企郡鳩山町大字石坂	
理学専攻	2	10	—	20	修士（理学）	1.25	平成21年度			
情報学専攻	2	35	—	70	修士（情報学）	0.85	平成21年度			
デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	平成21年度			
電子・機械工学専攻	2	35	—	70	修士（工学）	1.02	平成25年度			
建築・都市環境学専攻	2	12	—	24	修士（工学）	0.58	平成25年度			
生命理工学専攻	2	25	—	50	修士（工学）	0.91	平成21年度			
情報環境学研究科 修士課程									千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地	
情報環境学専攻	2	30	—	60	修士（情報環境学）	0.76	平成21年度			

既設大学の状況	大学の名称		東京電機大学					平成19年4月より、未来科学部、工学部、理工学部理工学科の開設に伴い、以下のとおり学生募集停止。在学生がいなくなったことが確認された時、廃止手続きを行う。工学部第一部電気工学科(△110人)電子工学科(△110人)環境物質化学科(△85人)機械工学科(△110人)機械情報工学科(△95人)情報通信工学科(△110人)情報メディア学科(△110人)建築学科(△110人)理工学部数理科学科(△100人)建設環境工学科(△100人)知能機械工学科(△100人)生命工学科(△80人)※括弧内は入学定員	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	未来科学部								
	建築学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.10	平成19年度	東京都足立区千住旭町5番 千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地
	情報メディア学科	4	125	—	500	学士(工学)	1.12	平成19年度	
	ロボット・メカトロニクス学科	4	125	—	500	学士(工学)	1.08	平成19年度	
	工学部								東京都足立区千住旭町5番 千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地
	電気電子工学科	4	210	—	840	学士(工学)	1.10	平成19年度	
	環境化学科	4	80	—	400	学士(工学)	1.14	平成19年度	
	機械工学科	4	210	—	840	学士(工学)	1.14	平成19年度	
	情報通信工学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.13	平成19年度	
	工学部第一部								東京都足立区千住旭町5番 千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地
	電気工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和24年度	
	電子工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和35年度	
	環境物質化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和36年度	
	機械工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和36年度	
	機械情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和40年度	
	情報通信工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和24年度	
	情報メディア学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成14年度	
	建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和40年度	

既設大学等の状況	大学の名称		東京電機大学						所在地	平成20年4月より、工学部第二部電気電子工学科の開設に伴い、以下のとおり学生募集停止。在学生がいなくなったことが確認された時、廃止手続きを行う。工学部第二部電気工学科（入学定員：△90人）電子工学科（入学定員：△80人）※括弧内は入学定員
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
	工学部第二部									東京都足立区千住旭町5番
	電気電子工学科	4	50	—	200	学士（工学）	1.24	平成20年度		
	機械工学科	4	50	—	200	学士（工学）	1.14	昭和37年度		
	情報通信工学科	4	50	—	200	学士（工学）	1.23	昭和36年度		
	電気工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和27年度		
	電子工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和37年度		
	理工学部									埼玉県比企郡鳩山町大字石坂
	理工学科	4	600	—	2400	学士（理学） 学士（工学） 学士（情報学）	1.14	平成19年度		
	数理科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	昭和52年度		
	建設環境工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和52年度		
知能機械工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和52年度			
生命工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成12年度			
情報環境学部									千葉県印西市武西学園台2丁目1200番地	
情報環境学科	4	240	2年次6 3年次6	990	学士（情報環境学）	1.13	平成18年度			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）大学院（専攻）及び短期大学（学科）について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 建築・都市環境学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (62)	平成25年4月	環境流体力学A 隔年	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (62)	平成25年4月	環境流体力学A 隔年	
				環境流体力学B 隔年	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (62)	平成25年4月	環境流体力学B 隔年	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (62)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ	専	准教授	ミナミ ススム 見波 進 (50)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅠ	教育の充実を図るための専任教員を追加配置(准教授)(25)
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (62)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ	専	准教授	ミナミ ススム 見波 進 (50)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅡ	教育の充実を図るための専任教員を追加配置(准教授)(25)
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	教授	アリタ マサミツ 有田 正光 (62)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	准教授	ミナミ ススム 見波 進 (50)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	教育の充実を図るための専任教員を追加配置(准教授)(25)
専	教授	イウラ マサシ 井浦 雅司 (61)	平成25年4月	弾性論 隔年	専	教授	イウラ マサシ 井浦 雅司 (61)	平成25年4月	弾性論 隔年	
				有限要素法 隔年	専	教授	イウラ マサシ 井浦 雅司 (61)	平成25年4月	有限要素法 隔年	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ	専	教授	イウラ マサシ 井浦 雅司 (61)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ	専	教授	イウラ マサシ 井浦 雅司 (61)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	教授	イウラ マサシ 井浦 雅司 (61)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	専	教授	イウラ マサシ 井浦 雅司 (61)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	専	准教授	ミナミ ススム 見波 進 (50)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	教育の充実を図るための専任教員を追加配置(准教授)(25)
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	専	教授	イウラ マサシ 井浦 雅司 (61)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (64)	平成25年4月	画像計測 A 隔年	専	教授	チカツ ヒロフミ 近津 博文 (64)	平成25年4月	画像計測 A 隔年	
				画像計測 B 隔年					画像計測 B 隔年	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ					建設環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ					建設環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ					建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ					建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	
専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (51)	平成25年4月	応用水理学 A 隔年	専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (51)	平成25年4月	応用水理学 A 隔年	
				応用水理学 B 隔年					応用水理学 B 隔年	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ					建設環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ					建設環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ					建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ					建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	
専	教授	ヤスダ ススム 安田 進 (65)	平成25年4月	地盤工学特論 隔年	専	教授	ヤスダ ススム 安田 進 (65)	平成25年4月	地盤工学特論 隔年	
				地盤防災工学特論 隔年					地盤防災工学特論 隔年	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ					建設環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ					建設環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ					建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ					建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	ヤマザキ シンジ 山崎 真司 (68)	平成25年4月	構造設計論 隔年	専	教授	ヤマザキ シンジ 山崎 真司 (68)	平成25年4月	構造設計論 隔年	
				鋼構造学特論 隔年	専	教授	ヤマザキ シンジ 山崎 真司 (68)	平成25年4月	鋼構造学特論 隔年	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ	専	教授	ヤマザキ シンジ 山崎 真司 (68)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅠ	
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ	専	教授	ヤマザキ シンジ 山崎 真司 (68)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅡ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	教授	ヤマザキ シンジ 山崎 真司 (68)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	専	教授	ヤマザキ シンジ 山崎 真司 (68)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	
専	准教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建築空間論 隔年	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建築空間論 隔年	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建築設計論 隔年	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建築設計論 隔年	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建築設計演習A 隔年	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建築設計演習A 隔年	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建築設計演習B 隔年	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建築設計演習B 隔年	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建築インターンシップ	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建築インターンシップ	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅠ	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建設環境デザイン工学セミナーⅡ	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	専	教授	イワキ カズヤ 岩城 和哉 (45)	平成25年4月	建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
専	准教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (45)	平成25年4月	交通計画学特論 隔年	専	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (45)	平成25年4月	交通計画学特論 隔年	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				プロジェクト評価特論 隔年	専	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (45)	平成25年4月	プロジェクト評価特論 隔年	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				MOE概論 ※ 隔年	専	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (45)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
					兼任	教授	カトウ マサカズ 加藤 政一 (58)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	教育の充実を図るため 兼任教員の追加(教授)(25)

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専任	准教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (45)	平成25年4月	建築・都市環境学インターンシップ	専任	教授	タカダ カズユキ 高田 和幸 (45)	平成25年4月	建築・都市環境学インターンシップ	昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)	
				建設環境デザイン工学セミナーⅠ					建設環境デザイン工学セミナーⅠ		昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建設環境デザイン工学セミナーⅡ					建設環境デザイン工学セミナーⅡ		昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ					建設環境デザイン工学特別研究Ⅰ		昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
				建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ					建設環境デザイン工学特別研究Ⅱ		昇任に伴う職位変更 (准教授(専任)→教授) (25)
兼任	教授	アワマキ ジュンイチ 荒牧 淳一 (65)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)	
兼任	教授	オガワ ヒデオ 小川 英生 (55)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)	
兼任	教授	オダガキ タカシ 小田垣 孝 (67)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)	
兼任	教授	カンフザキ ナオヤ 柏崎 尚也 (50)	平成25年4月	MOT概論 ※	兼任	教授	カンフザキ ナオヤ 柏崎 尚也 (50)	平成25年4月	MOT概論 ※		
兼任	教授	カシノ ヒロフミ 勝野 裕文 (61)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)	
兼任	教授	カニ ヒロユキ 狩野 弘之 (65)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)	
兼任	教授	カワイ サトル 川井 悟 (55)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	兼任	教授	カワイ サトル 川井 悟 (55)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年		
兼任	教授	クリヤマ アキラ 栗山 昭 (54)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	兼任	教授	クリヤマ アキラ 栗山 昭 (54)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年		
兼任	教授	シイバ キワム 椎葉 究 (56)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	兼任	教授	シイバ キワム 椎葉 究 (56)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年		
				MOE概論 ※ 隔年					MOE概論 ※ 隔年		

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	教授	スミヤマ ケンジ 隅山 兼治 (67)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)
兼任	教授	タナカ マサト 田中 真人 (64)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	兼任	教授	タナカ マサト 田中 真人 (64)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	
兼任	教授	ナカノ テツオ 中野 哲夫 (55)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)
兼任	教授	ハザマ フミオ 碓 文夫 (59)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	兼任	教授	ハザマ フミオ 碓 文夫 (59)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	
					専	教授	ナカイ マサノリ 中井 正則 (51)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					専	教授	ヤスダ ススム 安田 進 (65)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					専	准教授	ミナミ ススム 見波 進 (50)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	教授	ウチカワ ヨシノリ 内川 義則 (63)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	教授	ハネヨシ トシマサ 羽根吉 寿正 (64)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	准教授	エンドウ マサキ 遠藤 正樹 (48)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	教授	オカモト ヒロシ 岡本 博司 (64)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	准教授	イシハラ セイジ 石原 聖司 (41)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	教授	イシヅカ マサヒデ 石塚 正英 (63)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	教授	チン テチュウ 陳 致中 (49)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	教授	ナカムラ カタコ 中村 克彦 (69)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	教授	シイバ キワム 椎葉 究 (56)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	教授	ムラサキ ノリオ 村勢 則郎 (66)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)
					兼任	教授	ムラマツ カズアキ 村松 和明 (43)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年	教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更(25)

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼担	教授	ハザマ フミオ 碓 文夫 (59)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	兼担	教授	ハザマ フミオ 碓 文夫 (59)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	
				科学英語					兼担	
兼担	教授	フクイ ヤスヒロ 福井 康裕 (69)	平成25年4月	バイオメディカル・エンジニアリング概論	兼担	教授	フクイ ヤスヒロ 福井 康裕 (69)	平成25年4月	バイオメディカル・エンジニアリング概論	
兼担	教授	ムラセ ノリオ 村勢 則郎 (66)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	兼担	教授	ムラセ ノリオ 村勢 則郎 (66)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	
				理工学特論B ※ 隔年					兼担	
兼担	教授	ヤマガタ シュウジ 山形 周二 (62)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)
兼担	教授	ヤマナ マサオ 山名 昌男 (67)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	兼担	教授	ヤマナ マサオ 山名 昌男 (67)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	
兼担	准教授	イノウエ マコト 井上 真 (53)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)
兼担	准教授	オオノ ヨシヒロ 越智 禎宏 (48)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)
兼担	准教授	ナガハラ ユキトシ 長原 礼宗 (38)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	兼担	准教授	ナガハラ ユキトシ 長原 礼宗 (38)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	
兼担	准教授	ムラマツ カズアキ 村松 和明 (43)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	兼担	准教授	ムラマツ カズアキ 村松 和明 (43)	平成25年4月	理工学特論B ※ 隔年	
兼担	講師	オグロ タカシ 小黒 隆 (45)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)
兼担	講師	タカハシ シュウジ 高橋 秀慈 (50)	平成25年4月	理工学特論A ※ 隔年						教育内容の広範化、充実に伴う担当者追加・変更につき担当せず(25)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	オオボ ナオト 大保 直人 (65)	平成25年4月	振動論 隔年	兼任	講師	オオボ ナオト 大保 直人 (65)	平成25年4月	振動論 隔年	
				地震防災工学特論 隔年					地震防災工学特論 隔年	
兼任	講師	カワイ ヒロマサ 河井 宏允 (65)	平成25年4月	流体力学特論 隔年	兼任	講師	カワイ ヒロマサ 河井 宏允 (65)	平成25年4月	流体力学特論 隔年	
兼任	講師	クサハナ ヒロカズ 日鼻 宏一 (69)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	兼任	講師	クサハナ ヒロカズ 日鼻 宏一 (69)	平成25年4月	MOE概論 ※ 隔年	
兼任	講師	トミタ ヒデオ 富田 英雄 (70)	平成25年4月	MOT概論 ※	兼任	講師	トミタ ヒデオ 富田 英雄 (70)	平成25年4月	MOT概論 ※	
兼任	講師	ノダ ユキエ 野田 行衛 (62)	平成25年4月	鉄筋コンクリート工学特論 隔年	兼任	講師	ノダ ユキエ 野田 行衛 (62)	平成25年4月	鉄筋コンクリート工学特論 隔年	
				メンテナンス工学特論					メンテナンス工学特論	
兼任	講師	マツダイラ ケイイチ 松平 圭一 (48)	平成25年4月	科学英語	兼任	講師	マツダイラ ケイイチ 松平 圭一 (48)	平成25年4月	科学英語	

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
6	2	0	0	8	0	8	1	0	0	9	0	60	5
(6)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	[2]	[1]	[0]	[1]	[1]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	該当なし		
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成25年4月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 建築・都市環境学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>①校地・校舎</p> <p>a 校地等(校舎敷地) : 454,165.08㎡</p> <p>②経費の見積り及び維持方法の概要</p> <p>a 教員1人当り研究費等 : 開設年度1,351千円/ 完成年度1,486千円</p> <p>b 設備購入費 : 開設前年度9,944千円/ 開設年度10,989千円/ 完成年度12,035千円</p> <p>③図書</p> <p>a 図書 : 開設年度 257,938冊/ 完成年度 257,938冊</p> <p>b 視聴覚資料 : 開設年度 1,850点/ 完成年度 1,850点</p>	<p>①校地・校舎</p> <p>a 校地等(校舎敷地) : 462,083.94 ㎡</p> <p>理由 : 平成24年5月12日付不動産売買契約締結、平成25年4月取得の東京千住キャンパス拡充に伴う新校地(7,918.86㎡)取得分</p> <p>②経費の見積り及び維持方法の概要</p> <p>a 教員1人当り研究費等 : 開設年度1,082千円/ 完成年度1,202千円</p> <p>b 設備購入費 : 開設前年度5,981千円/ 開設年度6,591千円/ 完成年度7,637千円</p> <p>理由 : ※経費見積基礎数値である学生数を平成25年5月1日現在で再計算したため経費を変更</p> <p>③図書</p> <p>a 図書 : 開設年度 214,925冊/ 完成年度 214,925冊</p> <p>b 視聴覚資料 : 開設年度 1,940点/ 完成年度 1,940点</p> <p>理由 : ICタグ貼付および電子ブックの導入に伴い、重複図書・不用図書の除籍を行ったため減数。 電子ブック 約25,000タイトルの所蔵あり。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

理工学研究科教育研究改善推進委員会
理工学研究科自己評価委員会
理工学研究科運営委員会
理工学研究科委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年7回程度（理工学研究科教育研究改善推進委員会）
年2回程度（理工学研究科自己評価委員会）
月2回程度（理工学研究科運営委員会）
月1回程度（理工学研究科委員会）

c 委員会の審議事項等

学位授与の方針、教育課程編成の方針、カリキュラムマップの作成、研究指導体制について（理工学研究科教育研究改善推進委員会）
教学関連自己点検・評価報告書および改善報告について（理工学研究科自己評価委員会）
入試関連事項、カリキュラム・時間割・履修関連事項、FD関連事項等（理工学研究科運営委員会）
学位授与関連事項、教員人事関連事項、教員の任用・昇任に係る審査、5年毎の教員資格審査等（理工学研究科委員会）

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業自己評価シート
- ・ 5年毎の教員資格審査（業績審査）
- ・ 国際シンポジウム、全学フォーラム等への参加
- ・ シラバスの作成など

b 実施方法

- ・ 各学期終了後、科目担当教員へ授業自己評価シートを配布、シラバスに対する授業の達成度や授業の改善点・改善方策などを記載し提出させている。（特別研究・セミナー科目を除く）
- ・ 教員資格審査については、資格基準の適合を審査
- ・ 各テーマのもと、外部講師を招き、全学的なイベントとして実施した。
- ・ 授業科目毎にシラバスを作成し、WEBにて公開

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 理工学研究科における平成24年度前期の授業自己評価シートの実施率は100%（セミナー・特別研究科目を除く）
- ・ 平成24年度・5年毎の教員資格審査対象者数6人・受審者数6人
- ・ 国際シンポジウム（126名）、全学フォーラム（263名）※全て大学全体の参加者数
- ・ 理工学研究科における平成24年度シラバス作成率は100%

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業自己評価シートを作成することは、授業改善を行う上で有効である。
- ・ 教員資格審査については、時代に即した適切な教育、研究指導を行う上で有効である。
- ・ 学内外の情報共有を深め、優れた取組み事例に倣った教育効果の向上を期待している。
- ・ シラバスを作成・公開することは、学生を含め、外部に対する公約となり、教員の資質の維持向上を行う上で有効である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 理工学研究科では、授業評価アンケートについては平成18年度より実施し、その結果を担当教員が教育・研究の改善に活用している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 授業評価アンケートの実施は担当教員の任意

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
本専攻においては、地球温暖化をはじめとする環境問題の解決、持続的発展が可能な地域・都市・コミュニティ・建築物の創造、少子高齢化時代における社会基盤施設の維持管理のあり方、空間再配分による都市アメニティの創造等、市民が豊かに暮らすための地域社会づくりにおける多くの課題を解決できるよう、建築、都市、環境、土木などの広範な専門知識を基に、市民や社会が求める、都市・建築物・社会基盤施設の計画・設計・施工・維持管理を行える科学技術者・職業人を養成することを目的に設置した。
本専攻では、生活基盤施設、社会基盤施設、国土保全施設に関する分野において、専門的知識・技術及び理論的思考力の涵養を図る一方、柔軟な思考力のもと、自らの考えを文章化し、意見交換を通して、多様化する社会の諸問題に対応できる学際的能力を養う科目を配置し、実施していることは評価できる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成25年12月頃 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成25年12月頃を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）の受審を検討している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日)

○東京電機大学大学院理工学研究科自己評価委員会に関する規程

(平成7年1月19日)

(規5 第17号)

(目的)

第1条 この規程は、東京電機大学大学院学則第2条及び東京電機大学自己評価等に関する大綱(以下「大綱」という。)第1条に基づき、理工学研究科の自己評価に関する規程を定め、本研究科の教育・研究及び管理運営についての改善の方策の策定とその実現を可能ならしめ、もって本研究科の充実・発展に寄与することを目的とする。

(理工学研究科自己評価委員会)

第2条 第1条の目的を達成するために、理工学研究科自己評価委員会(以下「委員会」という。)を理工学研究科委員会のもとに置く。

2 委員会は、理工学研究科における教育・研究及び管理運営の自己点検・評価を総括的に行い、所期の目的を達成できるように必要な討議及び提起を行い、また、必要に応じて本研究科の自己評価体制の改善等に関するための提起を行うことができるものとする。

(委員会の構成)

第3条 委員会は理工学研究科委員長を委員長として、次の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻主任
- (2) 上記(1)を除く各専攻代表者1名

2 委員会には、幹事を置くことができる。

3 委員長は、必要ある場合には、委員会に委員以外の者を出席させることができる。

4 委員長に支障があるときは、委員長が指名する者が職務を代行する。

5 学長は、委員会に出席し意見を述べるすることができる。

(委員会の業務)

第4条 委員会の業務は次の事項とする。ただし、大綱第2条第1項に定める別表2の理工学研究科における担当機関については、必要に応じて専攻主任連絡会を自己評価委員会と読み替えるものとする。

- (1) 大綱第2条第1項の定めを充足する自己評価報告書の作成
- (2) 教員業績一覧の作成
- (3) その他理工学研究科における自己点検・評価に関する事項

(点検・評価の実施)

第5条 理工学研究科における自己点検・評価の具体的な実施方法等については、別に定める。

(点検・評価の報告)

第6条 委員長は、自己点検・評価についての成果を、理工学研究科委員長に報告するものとする。

(委員会の事務)

第7条 委員会の事務は、理工学部事務部で行い、委員会議事録は委員長の指示によって一定期間保存する。

(改正)

第8条 この規程の改正は、東京電機大学大学院理工学研究科委員会規則(以下「規則」という。)第11条の規定を準用する。

(細則その他)

第9条 この規程の施行に必要な細則等は、規則第12条の規定を準用する。

付 則

この規程は、平成7年4月1日から施行する。